

早島町議会だより

平成27年5月1日
第48号

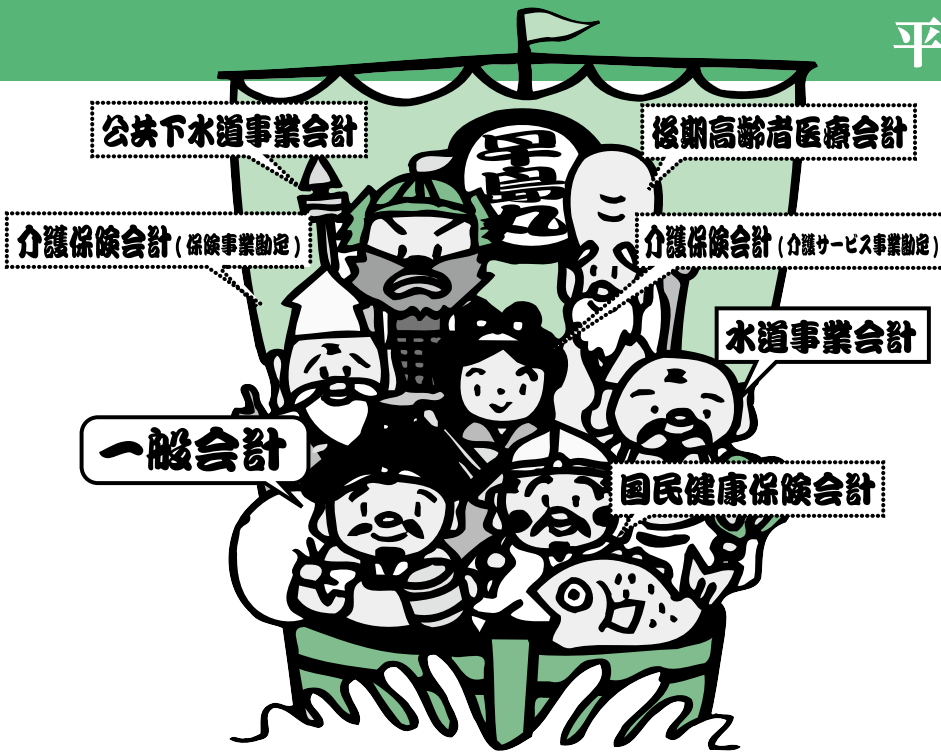
発行 早島町議会
〒701-0303 岡山県瀬戸郡早島町前湯360-1
TEL (086) 482-2608
FAX (086) 482-4058
編集 議会広報特別委員会



小学校入学式

主な内容

平成27年度当初予算	2～3P
総務厚生常任委員会	4P
建設文教常任委員会	5P
議会報告会を開催	6～8P
ここが聞きたい！ 一般質問	9～17P
行政視察報告・編集後記	18P



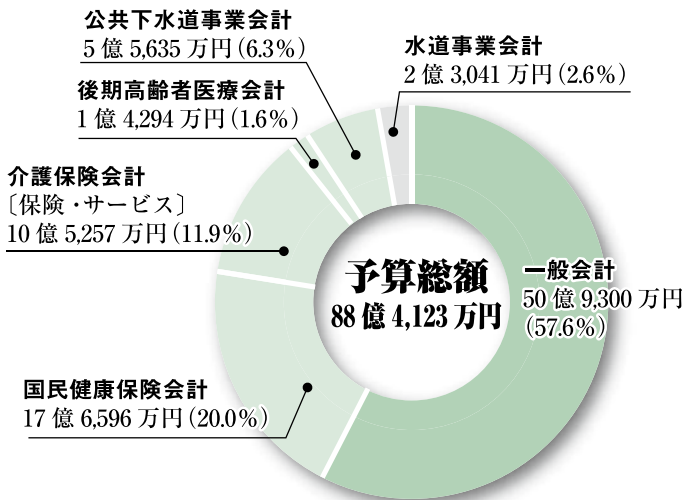
平成27年度
予算総額88億4千123万円
早島丸が船出

平成27年3月定例会は、3月5日から19日までの15日間の会期で開かれました。
 平成27年度当初予算、条例制定・改正、各種補正予算など19議案が上程され、いずれも原案どおり可決しました。

行政は2つの財布

行政には教育や福祉、土木など基本的な行政運営の経費をまかなう一般会計と、利用料など独自の収入がある特別会計という2つの「財布」があります。特別会計が担うのは下水道、国民健康保険などの事業です。
 また公営企業会計は、一般会計とは切り離され独立採算制をとるものです。早島町では給水事業、つまり水道事業会計がこれにあたります。

総予算に占める割合



結果的に第3次安倍内閣の打ち出したまち・ひと・しごと創生総合戦略に基づく形になった「第4次早島町総合計画」後期基本計画が策定されました。

少子高齢化・人口減少や国・地方の債務残高の増大など、自治体を取り巻く社会経済情勢は大きく変化しています。もちろん本町も例外ではありません。こうした厳しい状況の中で、行政サービスの効率化や受益者負担の見直しをすべく、平成27年度から6年後の平成32年に向け「第4次早島町総合計画」の改訂がなされ、後期基本計画が策定されました。

会計別予算額一覧

区分	予算額(対前年度比)	
一般会計	50億9,300万円(117.0%)	
特別会計	国民健康保険会計	17億6,596万円(116.4%)
	介護保険会計(保険事業勘定)	10億4,189万円(99.2%)
	介護保険会計(介護サービス事業勘定)	1,068万円(109.7%)
	後期高齢者医療会計	1億4,294万円(105.5%)
	公共下水道事業会計	5億5,635万円(95.3%)
公営企業会計 水道事業会計	2億3,041万円(93.1%)	
合計	88億4,123万円(112.0%)	

総合計画は、市町村が民間シンクタンク等に依頼し、策定することが多いようです。しかし早島町では、多くの時間を、そして慎重な審議を重ね、オリジナルの総合計画を難産の末、産み出しました。これは、大いに評価できることです。まさにこれこそ地方創生。目指すまちの姿を実現するため『早島丸』の船出です！

平成27年度一般会計歳入・歳出 議会が注目する主な事業

歳入全般

町税は、1.9%の微増で17億8600万円。国庫・県支出金は、ゆるびの舎への太陽光発電や町営住宅整備等補助対象事業実施により21.2%の大幅増の8億7千万円。地方消費税交付金は税率改正により46.6%の大幅増。繰入金は早島駅プラットホームのバリアフリー化事業に伴う経費

等に充当するため、基金から2億900万円の繰入。年々減少する地方交付税は4.2%減の8億9400万円。

歳出全般

50億9300万円と対前年比11.7%となった大きな要因は、町営住宅整備2億8200万円。防災行政無線整備3億4400万円、ゆるびの舎への太陽光発電設備

備設置5670万円等によるものだ。
また学校教育ビジョンの本格的な取り組みに伴い、タブレットパソコン等ICT機器の充実。小学校の教育支援員の配置時間拡充。中学校では特別支援学級増設等により、教育費も11.7%の増となった。

主な事業

◆**プレミアム商品券の発行**
国の緊急経済対策としてして新交付金を受け、20%のプレミアムをつけた商品券を9800万円分発行。

◆**早島駅プラットホームのかさ上げ**
JR早島駅のバリアフリー化の1つとして、JRへの負担金6400万円をプラットホームのかさ上げ工事を実施する。

◆防災行政無線整備

防災対策としてデジタル化した防災行政無線を整備。詳細について担当課に説明を求める。同報系23、車載型無線8、携帯型無線65、モーターサイレン3。弁財天、舟本に水位監視システムを同時整備。財源は地方債。70%は交付税措置。

◆太陽光発電設備

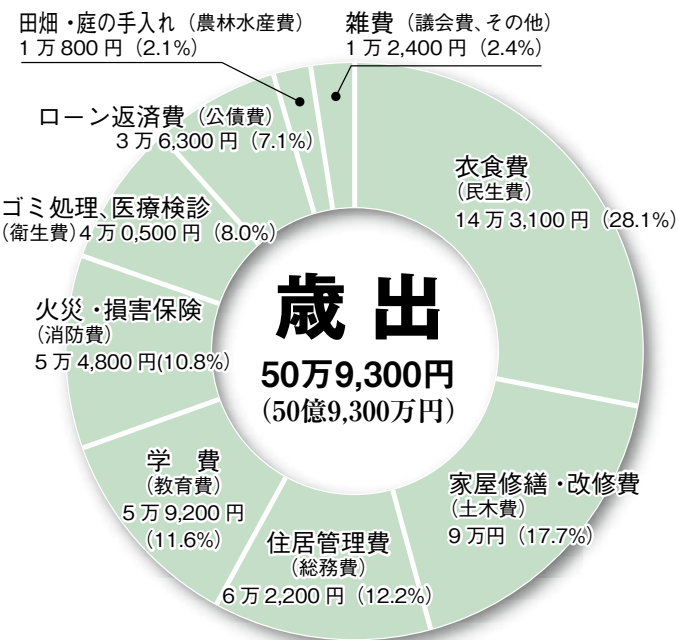
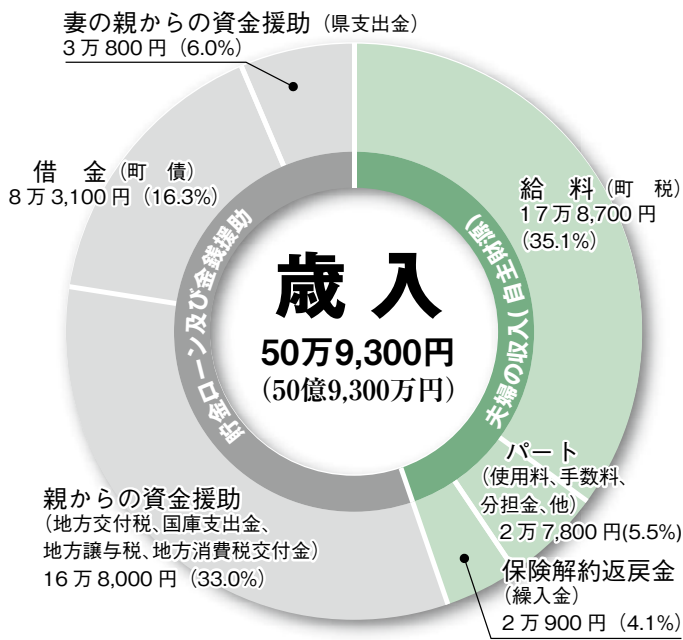
ゆるびの舎への太陽光発電設備設置。詳細について担当課に説明を求める。太陽光発電システム25kW、リチウムイオン蓄電池20kW、LED灯設置工事100灯。地球温暖化対策の一環として、自然エネルギーを活用した文化ホールの運営と温室効果ガスの削減。また災害対策拠点のサブ施設としての整備事業。

◆防犯カメラ設置

防犯カメラを町内5箇所を設置。自治会等への設置補助金(5台分)。町内の防犯関係団体が要望した28台は優先的に考え、随時対応していく。

一般会計を1月分の家計に置き換えると

1億円=1万円



総務厚生常任委員会に付託された11議案を原案どおり可決しました。

議案審議の主なもの

条例改正

◆早島町指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例について

Q 第3次一括法により各サービスの文言が変わったが、サービスの内容はどう変わったのか。

A 要支援1・2の方の通所介護や訪問介護が地域支援事業に移行される。また、所得の多い方の利用者負担は2割となる。

Q 地域支援事業に移行することにより、サービスの低下が懸念される。町の自主財源を入れた施策を考えているのか。

A 地域支援事業には介護保険の中で3%の総枠を国が決めている。介護保険事業のなかに継ぎ足しは

できないが、一般会計の中の個別事業や社協、NPO等の事業に対する補助はできる。

◆早島町介護保険条例の一部を改正する条例について

Q 介護保険料の引き下げを目指し、健康づくり施策に取り組んできたがその成果は。

A 取組施策ごとの医療費の縮減額は数字では示せないが、成果は徐々に広がっている。

Q ゆるびの舎のトレーニング場の利用者が増えている。施設の拡充は考えられないか。

A 現状で精一杯がんばりたい。

一般会計補正予算

◆平成26年度早島町一般会計補正予算(第5号)について

Q 地方版総合戦略の策定にあたり、幅広い意見を集約するため戦



多くの方に利用されているゆるびの舎トレーニングルーム

略的なプロジェクトチームをつくる考えはないか。

A 基本的に地方公共団体だけでの策定はだめとなっている。産、官、学、労参加の審議会を立ち上げるとともに、議会の積極的な関与をお願いする。

Q 地方版総合戦略27年度中の策定を目指すのか。

A 第4次総合計画後期基本計画ができており、総合戦略の骨子は既にできている。急いで肉づけをして年度中の早い時期に策定する。

Q 当町のプレミアム商品券の取組はどうなるのか。

A 国と県合わせて2084万7千円の財源を使い、プレミアム

商品券を発行する。詳細は、今までこの事業を経験している商工会と連携して早期に決める。

Q 26年度のふるさと納税の実績はいくらか。

A 個人が11件で72万5千円、岡山県町村会から80万円合計152万5千円である。

Q 消防費の設計委託料が718万4千円減額補正され、新年度予算でまた委託料が計上されているのはなぜなのか。

A 防災行政無線の実施設計委託を指名競争入札したところ、当初見込みをかなり下回った。新年度では実際の工事をするために設計監理委託料を計上した。

陳情・請願

・憲法解釈変更の閣議決定の撤回の意見を提出するよう求める陳情書 不採択

・「特定秘密保護法の廃止を求める意見書」採択についての陳情書 不採択

建設文教常任委員会に付託された6議案を原案どおり可決しました。

議案審議の主なもの

条例改正

◆地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整備に関する条例の制定について

Q 委員長がなくなって教育長に一本化されたことの違いは。

A 教育委員長と教育長の立場で責任が明確ではなかったところが、教育長の一本化で責任体制がはっきりし、町長のほうも任命責任ということになる。中立性と合議制は保たれ、考え方は常勤の教育長が教育委員会議の主権者となるが、レイマンコントロールの考え方はかわらない。

◆早島町地区計画等の案の作成手続に関する条例の制定について

Q 都市計画マスタープランはいつ頃できる予定か。

A 9月あたりを目指してやりたいと思っている。都市計画法で、5年ごとにプランの見直しをする。現在既に前回のマスタープランがあるので、動きができる。地区計画とマスタープランとが整合がとれないという状況にはなっていない。

一般会計補正予算

◆平成26年度早島町一般会計補正予算(第5号)について

Q 木造住宅耐震改修事業補助金が多く残っているが、住民の方々に分かってもらっていないのか、やろうとしないのか、補助額が少ないのか。

A 耐震診断の事業については当初予算では、耐震診断5件・補強

計画5件・耐震改修5件の予算をみていた。実績として耐震診断11件・補強計画3件あったが、耐震改修の工事をする方はいなかった。このような制度があることを、今後も知らせていきたい。

Q 観光センターは直営という形でやっていて大幅な赤字であるが、今後何か考えていかなければと思うが。

A 年間1万1千人から1万2千人ぐらいの方の利用があり、指定管理委託する考えはない。

Q 早島をPRするためにつくったうつきーのぬいぐるみを、イベントなどにつかっは。

A しっかり議論していきたい。

Q 教育費で夏祭りの実行委員会交付金の75万円減額の内容は。

A 雨天中止になったが、開催に向けての委託料を差し引いた金額である。

Q 27年6月まで解析・堆積調査をするとのことだが、どのような調査をするのか。

A 雨水解析ということで、23年

9月の降雨の状態を再現する必要があり、綿密な調査をやっている。時間がかかっている。どういった規模の施設をどこに作るか、どれくらいの降雨に耐えられるかということも、調査解析をしていく。

町村議会議員特別表彰

2月18日に開催された岡山県町村議会議長会総会において、小池議長に対し、全国町村議会議長会特別表彰が伝達されました。町村議会議員として長年にわたり議会の運営及び地域の振興発展に貢献された功績が認められたものです。



94人が参加
ご参加いただき
ありがとうございました。

第3回 議会報告会を開催

第3回議会報告会を左記の日程で開催しました。

今回は分野別の懇談会の形式で行い、4日間で94名のご参加をいただきました。

報告会では町政に関する切実なご要望、ご意見をたまわるとともに、議会活動全般にわたる厳しいご意見をいただくことができました。皆様からいただいた、貴重なご意見に感謝申し上げますとともに、貴重なご意見を町政に議会活動に役立ててまいります。

早島町議会 議員一同

議会報告会の概要	
2/17 (火) 参加者21人	防災、防犯、消防などに関する懇談会
2/19 (木) 参加者19人	高齢者福祉、障がい者福祉などに関する懇談会
2/20 (金) 参加者25人	産業振興、環境、住民自治、土地利用などに関する懇談会
2/21 (土) 参加者29人	子育て、教育、児童福祉(保育園)などに関する懇談会

議会活動について寄せられたご意見

議会質問について

Q まず現場の実態を把握し、重複質問の場合、議員間で討論を行い、意見を集約し提案すべき。

A 議長がしっかりと調整していく。

議会報告会について

Q 出席者が少ない。議員の努力不足ではないか。

A 報告会の本意は皆様方からの多くの意見を聞き、町政に反映することにある。多くの町民の皆様の参加が望ましい。皆様方に信頼される議会となり参加者の出席増につなげたいと考えている。

議会運営について

Q 議会は費用対効果を考えた実りのある議会にしていきたい。執行部が言ったことをそのままではなく、自分たちが調査していただきたい。

A 行政のチェック機関としての機能が果たせるよう、議員個人の学習も含め、鋭意努力をしたい。

Q 小中学校にエアコンを設置する件について、決算委員会で支出金

額が他自治体と比較し高いことについて議員から質問が出された。その詳細説明は(決算を議会で認定した後の)全員協議会で行われた。なぜ決算委員会で行わなかったのか。審議途中のものをなぜ議会が議決したのか。

A 議会では積算方法や、入札方式等について詳細な説明を求め、正しく執行されているとして認定しました。金額の差異については本来ならば予算審議の際に議論されるべきものであり、今後は議案審議の際から、しっかりと調査し研究したい。





町政全般について寄せられたご意見

防災・防犯・消防について

- 大規模災害が発生した場合、現状の倉敷市への常備消防委託の体制や自衛消防団の体制では、大変不安を感じる。町の消防署の設置が考えられないか。
 - 早島町の浸水対策を児島湖周辺自治体と連携し、具体的にどう進めるのか。
 - 岡山市の産廃処分場の煙害対応を真剣にとりこんでほしい。
 - 町内のこの10年間の火災事故を検証し、消防体制や設備等の問題点を研究すべき。
- ### 高齢者福祉、障がい者福祉について
- 社会保障費の軽減のため、有意義な活動をする老人クラブに助成を出すようお願いしたい。
 - 乗り合いタクシーや福祉タクシーは申請が難しい。手続きを簡素化できないのか。自治会の活動のあり方を見直すべきで、地域に応じた情報を聞くことが大切ではないか。
 - 包括ケアの計画でも具体的な内容

を、町民にわかりやすく説明をし、協力を得るようにはどうか。

- 障害者の移動手段の確保をお願いしたい。
- 発達障害に関する啓発活動を、12月の障害者週間を利用し推進いただきたい。

- 高齢者の体操習慣確立のための環境づくりを。
- 町内には、特養等の新設の計画はあるのか。

- A 町は今期計画のなかで、介護つき有料老人ホームを町に誘致したい旨の意思表示をしている。
- ゆるびの舍トレーニンググループの年間利用者数は。

- A 1万1794人(うち町民9660人)
- 同施設は町民は無料だが、町内勤務者も同様にできないか。

住民自治について

- 自治会の活性化のために町の職員が、自治会が何を求め、課題を抱えているかということ認識する必要があると思う。

- 縦割り行政ではなく専門的知識を要する課題は横割りでやらなければならぬ。少ない予算で最大の効果をあげ、品質を維持しながらコスト削減していただきたい。
- 役場内には町内施設の管理責任者が決まっていないのか。

- A 管理担当課と担当職員は決まっている。
- 目安箱等を設置し、住民の声を記録に残してどうか。要望してもその後どうなったかがわかるように。

- A 御意見箱は設置しており、掲示は要望として伝える。
- ### 産業振興、環境
- 山川池親水公園の噴水の1つが1年以上も止まったまままだ。どうなっているのか。
 - A 来年度予算で計画している。

- 平均年齢で70歳近い状況で営農環境が維持できるのか。後継者がいない状況の町内の農地をどうしていくのか。町内では希少となった川や農地は、潤いを与える空間で

もある。

●企業が職業紹介所に登録しても問い合わせもない。町内企業の地元採用に結びついていない。

子育て、教育、児童福祉について

●中学生は自転車保険に加入されているのか。

A PTAを通じて加入を勧めているが加入は個人の判断による。

●小学校にはクーラー31台が新設されたが200kVAのトランスが1台のまま。負荷が増え、問題が起こるのではないか。

●潜在待機児童も考え、先を見越して(保育園の)十分な拡充を求める。

●もっと住民の声を吸い上げてもらいたい。待機児童の家庭の追跡調査や現状を調べる事も必要ではないか。

●認定こども園を実現させてもらいたい。

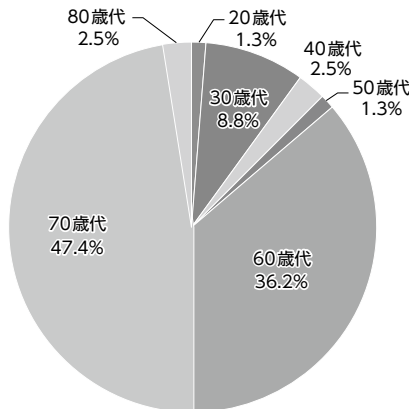
町政に関してよせられたご意見については、町長はじめ町当局に届け、実現にむけて議会として働きかけてまいります。ご意見ありがとうございます。

参加者アンケート

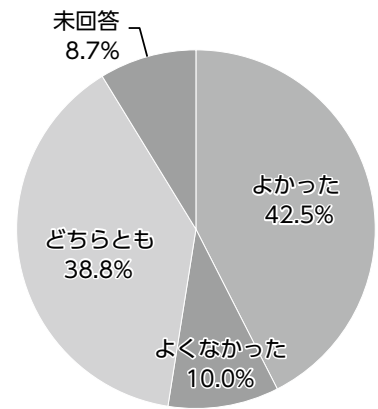
お住まいの地区

若宮	18.8%	塩地	3.8%
前湯	12.5%	下前湯	3.8%
市場	11.3%	備南台	2.5%
塩津	8.8%	宮崎	2.5%
噂島	7.5%	三軒地	1.3%
大池	6.3%	長津	1.3%
金田	6.3%	中山	1.3%
無津	6.3%	未回答	0.7%
舟本	5.0%	計	100.0%

年齢構成



本日の報告会はいかがでしたか？



～開かれた議会をつくる～

今後のとりくみの予定

青空議会

議員が当番制で待機し、町民の皆様の様々なご意見、ご相談をお受けします。

4/28 (火) 10時～12時 14時～16時

6/23 (火) 10時～12時 14時～16時

8/25 (火) 10時～12時 14時～16時

会場：町役場3階 議会事務局

自治会訪問

議員がそれぞれの自治会を訪問し、住民の皆様と懇談させていただきます。日程は後日自治会長さんを通じてご相談させていただきます。

その他のご意見・ご要望

- 進歩している。
- 意見に対してもう少し時間がほしい。
- 積極的に前に出て町民と一緒に取り組んでください。
- 報告会より意見を聞くこと。
- 御努力には感謝しています。
- 議員全員がホームページで発信して下さい。
- 町職員の対応が良く無い。
- 防災だけで時間をもっと取ってほしい。
- 議員さんの諸問題に対する取り組み意欲に欠ける。
- 地域のイベントを多くしてほしい。町議の出席を。
- 住民の命、生活が最優先になっているか厳しく目を光らせて費用対効果について真摯に勉強すること。
- 早く保育園問題をどうにかしてほしいです。
- 今少し具体的な答をいただきたい。
- 議員さんが身近に感じられ今後の行政に生かせるのでないか。
- 町民の思いを反映し情報を伝え、現場の声を集めていただけますようお願いします。
- 子どもがいる家庭ではこの日時では参加したくても参加できない人がたくさんいます。



佐藤 眞治 議員

問 防災行政無線整備事業とは

答 同報系、移動系無線とも全体的な整備を行う

災害対策に伴う無線機の性能の問題について

問 27年度から行われる同報系無線の設置や移動式無線機のデジタル化の整備により、町役場との災害に対する連絡が強化され、早期の情報収集、早期の連絡、避難ができると思うが、現在消防団と町役場で使われている移動式無線機の性能のことが、消防団では数年前から問題となってきた。それは町内で届かないところがあるということだ。

昨年に十分な調査はしていただいていると思うが、災害時には安心して使えるものにしてもらいたい。同報系、移動系無線について問う。

答 副町長 27年度に防災行政無線システムの全体的な整備は、同報系、移動系いずれも行っていく。同報系では町内各所に拡声器を設置して災害発生などの情報が一斉に町内に放送ができる形にな

問 同報系、移動系無線とも全体的な整備を行う

る。

また合わせて防災行政無線のデジタル化を行い、不感地区への改善対策として、王山付近に簡易の中継設備を設ける計画であり、これにより改善がされると考えている。

災害の備えの充実ということ、消防団装備の充実、老朽化した消防設備の改修は感謝するが、移動式無線機の方は特に早急にしてもらいたい。

要支援者名簿づくりの現在の状況は

問 18年3月から「要援護者」の名簿作成を市町村に促すなど地域ごとで進めてきたが、26年4月に施行された改正災害対策基本法で、「避難行動要支援者」の名簿づくりが市町村に義務づけられた。

自力避難が難しい人に絞って市町村が、本人の同意なく名簿作成ができるとしたが、やはりネックとなるのが個人情報の問題である

と思う。名簿は本人の同意を得た上であらかじめ消防機関などに提供し、迅速な避難誘導や安否確認につなげてほしいと考えるが、町では現在どういう状況なのか。

答 副町長 行政も自治会の方々も考えてきた課題で、ようやくの法改正で基本的な形が整い町においても要支援者名簿の作成を現在進めている。

対象者は26年10月時点で1772名。昨年11月、この全対象者に向けて避難支援が必要かどうか、あるいは情報の事前提供を、関係機関に提供してもいいかというような同意について、書面調査を行った。27年1月現在、949名の方々から回答をいただき、情報事前提供に同意の方は313名というのが現在の状況だ。

今後どのような進め方をするのか

問 対象者の定義付けや支援の枠組みづくり、住民への説明など、どう理解を求め、実効性の高い支援に結び付けるかが、課題になってくると思われる。

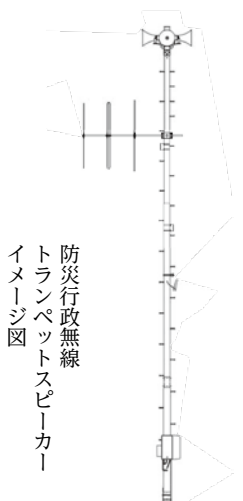
また最終的には要支援者を誰が助けに行くかといったようなところまでの詳細な個別支援計画の作

成も必要だろうと思う。町では今後どのような進め方をするのか。

答 副町長 定義付けは、自ら避難することが困難な方で、避難するのに支援が必要な方と規定している。

町では70歳以上の高齢者のみの世帯の方、精神、知能、身体及び難病で手帳をお持ちの方、自ら不安を持っていて支援を必要とされる方を対象としている。

災害発生時に避難支援を迅速に実施することを目的として、平時からの備えを確かにすることとし、事前提供の同意を得た情報については、個人情報の取り扱いについて配慮した上で、関係機関に情報を提供していくほか、回答のなかった方々への対応についても取り急ぎ検討していく。個別計画までということになれば、自治体の重要性は大であり、地域での体制のつくり方については、しっかりと話をさせていただきたいと考えている。



防災行政無線
トランペットスピーカー
イメージ図



佐藤 政文 議員

問 文化・芸術振興策について

答 文科・芸術の振興を図るのは基本施策の一つである

問 第4次早島町総合計画の後半の見直し計画もでき、新しい早島町を目指しての活動が始まるうとしている。中でも私が期待しているのは、文化・芸術の振興策だ。施策の方針の中に、「町内で活動する多くの文化・芸術グループには、活動の場や発表の場を提供するなど支援を行う」と明記されている。また「広報はやしま3月号」には、町民の方が、街角アートで町おこしの一翼を担うアーティスト・ボランティアを募集している記事があった。町の活性化につながる大変よい取り組みで、賞賛に値するものと考えられる。現在の計画では、アート作品を各通学路に設置予定のようだが、「不老の道」の活用ということも考慮してはどうか。町全体を使った、ウォークラリーのように楽しむことが出来るのではないか。また、公衆トイレの壁面をアートにしても楽しいのかなと思う。最初から大きなことはできないが、できそ

うなことから、はじめの一步を踏み出そう。「早島も倉敷に負けぬ風情ある景観を保っている」と私は思っている。早島に行けば、各所にアートな作品があるとすれば、賑わいのまちを取り戻す格好の材料となることだろう。アートは年間を通じて早島をPRできる格好の材料だ。場所がないからとか、経費的にかかるとか言っているは何も始まらない。とにかく、何かを始めないと、町の活性化は進まない。作品発表する場の提供と観光振興による地域活性の一石二鳥の施策の推進を望む。

答 町長 文科・芸術の振興を図るのは基本施策の一つである。方法としては一般募集して、優秀作品を選び広場等に設置することが考えられる。早島の身の丈に合った施策にする。

答 生涯学習課長 行政主導にする場合はコンセプト、作品募集、作品審査、置き場所、管理等々に課題がたくさんあるが、主旨はお

保育園の待機児童問題について

もしろい。今後の課題としてクリアしていきたい。作品展示の相談があれば積極的に受け止める。実現できるように対応したい。

問 保護者からは「やっと就いた仕事に行けない」との、切実な問題だ。今回は、町当局の懸命な努力で、どうにか解決したが、状況が表面化してからの対策では、町当局の不手際との指摘を受けてもしかたがないことと思う。夫婦共働きでなければ、経済的に厳しい時代であるとも言える。町としては、若者の定住促進を推進しているが、推進施策を行っているこの早島町で、このような事が起こるのは、まことに悲しい限りだ。将来早島に住んでみたいと考えている方も多くいると思う。子どもを安心して預かってもらえる施設の充実は何より大切なことだ。町としては、このような待機児童問題をどのように考えているのかお聞かせいただきたい。将来を見越した対策は、絶対不可欠の事柄であるとの認識は、行政の一般常識だ。

答 町長 待機児童問題は喫緊な問題であり、若者定住を目指して

一貫教育9年間で1つのはやしま学園と位置付けるメリットについて

問 1町1校のメリットを生かし、小学校と中学校の一貫教育9年間で1つのはやしま学園と位置付けるメリットについて教育長に尋ねる。早島は学校設備については、整っている方だと思う。

小さな町早島だからできる計画であると思うが、ただでさえ忙しい先生の負担にならないのか心配だ。

答 教育長 教職員の意識改革ができ、特色ある学校教育ができる。教職員の協働に意義がある。はやしま学園構想は9年間という長い時間を通して子供の成長・発達にきめ細かく寄り添うことができる。



古田 敬司 議員

問 120周年を魅力発信の機会と捉え、諸行事を展開すべき

答 来年度、委員会等々を立ち上げ検討していく

問 町長が所信の中で、来年町制施行120周年を迎えると述べられている。歴史をさかのぼれば節目の年に記念行事が行われている。これを単なる通過点とせず、町民が一体となり早島の魅力発信の機会と捉えて諸行事を展開すべしと考える。節目の120周年をどのように迎えるのか、町長の考えをうかがう。

答 町長 明治29年、都宇郡早島町として町制を施行した。それ以降、本町は昭和30年代の昭和の大合併、40年代半ばの倉敷市との合併問題、そして平成の大合併の嵐の中でも常に自主自立の道を選択して今日を迎えている。120周年の記念事業ができるということ、は県内でも誇れることと思っている。腹案はあるが、平成27年度に入ったら検討委員会等々を立ち上げ検討を行っていく。

自治会担当職員の配置を求める

問 住民自治の強化について、自

治会等が住民自治の根本であり、

行政は自治会が主体的に地域の課題解決に取り組めるようコミュニケーション活動の情報提供と意識の高揚に努めていくと述べられている。

平成25年4月住区制度が廃止され2年経過した。現在、行政と自治会の連絡会も開催されているが、行政に対して住民意見、地域が抱える諸問題が行政に十分届いていないのではないかと危惧している。以前住区制度の中で住区担当職員を配置していた経緯がある。改めて自治会に意見を聞く中で自治会担当職員を配置するなど一歩踏み込んで再検討し、復活させてどうか。職員も地域実態を知ること、職務に対して活力が出てくるのではないか。

答 町長 住区がなぜなじまなかったか、ということを考えていただきたい。文化・歴史が違い、明治以来の付き合いの中でそれぞれの自治会がやってきたことをいきなり、他の地区と一緒になっ

て何かやろうということは実態が伴わず、必然性が無かった。自治会はまさに自ら治めることであって、それぞれの活動をそれぞれの思いでやっていくべきであり、むしろ行政が入ってあれこれ言うことは邪魔になる。相談があれば担当する企画課があり、十分足り得ると思っている。しかしそういう中で自治会と町とのコミュニケーションについて十分とは思っていない。強く反省し、住民の皆さんと協議しながら進めていかなければならないが、それぞれの自治会に担当職員をつけることはたまたま現在考えていない。

表彰・感謝状授与基準の拡大を求める

要望 地域の生の声を聞くためにも職員がデスクワークで一日が終わるのではなく、地域を担当することで地域と一体感が得られ、そして情報の共有化も図られる。ぜひ、職員配置の再考を求める。

問 地域活性化の一助として、個人団体、有償無償で活動されている方々を自治会推薦、各種団体推薦により表彰してはどうか。

答 町長 推薦をいただければ、表彰の審査委員会で選考して表彰

あるいは感謝状を出す。



町長選に向けた中戸町長の決意を伺う

問 就任以降、町長は一貫して常に初心を忘れず、町民の皆様の声に謙虚に耳を傾け、町民目線に立って民主的な町政運営に心がける、と述べられている。先般、第4次総合計画後半年度の見直しも可決され、早島町の将来の道筋も明確になった。町長の去就についてうかがう。

答 町長 ただいま現在健康面では体力・気力十二分にあり、任期いっぱいその職責を全うしたい。今後については慎重に検討し、しるべき時に明らかにさせていた



八木 茂 議員

問 待機児童の解消に向けての対処方法と抜本策を問う
答 対処の仕方は反省し今後は最大限努力をする

保育園待機児童の解消について

問 平成27年度の在園児11名が継続通園できない状況が発生した。しかも、入園不可の連絡は1月に電話一本で済まされた。この様な重大問題の発生の経緯と対処方法について問う。

答 町長 この様な状況が起きた後の対応については、私を含め猛省を促すところである。とりあえず11名の園児が復帰出来た事については、早島・かんだ保育園の園長の大変な御尽力に感謝したい。待機児童がまだいるので、待機の期間を極力縮める最大限の努力をする。

答 福祉課長 4月入園の希望申込は昨年12月1日から19日の間で受付を行い、提出された書類を確認し、1月に保育園と受入れ可能人数について協議をした。入園選考については点数の高い順に入園決定を行ったが、例年以上に希望者が多く、現在通園中の11名が可

能人数から外れる結果となった。

1月21日から26日の間に入園不承諾の連絡を電話で行った。1月28日に両保育園長との緊急会議を開き受入れ増員の申入れをした。会議室を緊急避難的に利用する事と、保育士を追加で確保する事で、該当の11名には2月24日に入園承諾の連絡を行った。一連の対応の中で御迷惑と御心配をかけたことについてはおわびをする。

※子育て環境の充実のためにも、待機児童「ゼロ」を達成しよう!

農業振興地域の今後について

問 平成20年に農業振興地域に指定されが、平成22年9月に農業振興計画事業を取下げ、それ以降事業が停滞した状況であるが、今後どのようにするのかを問う。

答 町長 今回の第4次総合計画でも鉄道から南については農地を残し、北については将来の事を考え一定のまちづくり計画の中で土地利用を考えて行く。農業委員

会あるいは農地保有者と相談の上で実際の整備計画を立てて、その計画を持って県へ協議をし、元へ戻してもらおうつもりである。



下前湯付近の田園及び水路状況

やはり関係者の皆さんの総意の中で計画を進めて行き、改めて早島の事業計画を県へ提出する。

問 農業振興地域の指定を解除し、営農者は農地の集約化を進め効率化を図る。また、市街化区域に変更し住宅地利用と企業誘致利用を進める考えはないか。

答 町長 平成20年に早島町は農業振興で生きて行くと思表示しているわけで、実態とそぐわないところから色々皆さんと議論し、鉄道から南は今までどおりで北は何とかしようとの意見での総合計画になっている。南については早島町が勝手に市街化区域として企業誘致するわけには行かない。土地計画法に基づいて直さない限り難しい。北についても区画整理事業をやる前提がないと、市街化区域にならない。都市計画決定する

にも地権者全員の了解が必要であり、また、第4次総合計画が重要視される。
※10年・15年後を見据えて、実態にマッチさせよう!

自治会活動あり方について

問 防災・防犯・子育て・教育・高齢者福祉の分野で、今後重要視される自治会のあり方について、町としてどのように活性化を進めるか。町の指導の必要性を感じるが。

答 町長 自治会にはあらゆる活動をお願いしてやっていただいている。町と自治会とが役割分担してお互いに補充し合うことはぜひ必要である。町には色々な会があるが、自治会との連絡・協力がうまく行っていないようなので、組織をどのようにつくり運用するかは当然町がやるべきである。安全・安心の早島町をつくる上でも、自治会の皆さん方の協力が重要であるので、色々な組織を見直し一体全体どういう形で運営するかを、組織の皆さんと相談しながらもう一回考える必要がある。
※町主導で自治会のレベル・温度差を無くそう!



真鍋 和 崇 議員

問 一人きりの障がい者をつくら
ない、障がい者支援を

答 町内の事業所、施設で連絡会を
開催していく

問 地域活動支援センターは障がい者の日中活動の拠点・居場所として、スタッフ、ボランティアの方々は、通所者一人ひとりの活動を支援している。

一人きり、サービスを利用していない障がい者を町が把握し、親身になった相談体制の確立で、町が先頭にたつてセンターの活用を。

答 町長 昨年から自立支援のための町内の事業所、施設等の連絡



障がい者の日中活動の拠点となる
地域活動支援センター

会を行っており、情報交換等を通じて、利用促進を検討していきたい。

問 利用促進のための課題が移動の問題だ。「移動の権利」は憲法25条「生存権」にもつながる。

ハンディによって意思を妨げられることなく「通所できる体制の確保」を求める。

現在多くの通所者が保護者の送迎で通所しているが、保護者の高齢化など、不安の声も聞く。

ぜひ通所者、保護者、スタッフの方々の意見もふまえ、通所のための移動の確保を。

答 町長 意見としてうかがっておく。

行政主導で安全な保育の実施を

問 児童福祉法には「町の保育の責任」が明記され、一人でも待機児がいることが一大事なのだ。

私は昨年6月から保育園の待機児問題を訴えたが、そのたびに「検討する」と繰り返し返した。家庭の生活、子ども達の生命に関わる

問題。保育園の新設を重ねて求める。

その上で担当課長が同僚議員の質問に対し「幼稚園より保育園を選ぶ傾向がある」と答弁した。

なぜ幼稚園より保育園を選択するのか、課題を明らかにし、改善するため担当課間でどのように検討してきたのか。

答 副町長 待機児童の多くが2歳児までの乳児だ。できることはやっていく。

乳児検診時に、保育の相談体制を

問 乳児検診に多くの保護者がゆるびの舎に訪れる。保護者からは保育園について「検診会場でそのまま相談にのってほしい」という声を聞く。ぜひ実施を。

答 町長 新年度から子育てコンシェルジュ（相談員）を配置し、子育てを支援する。

安全安心でおいしい学校給食を

問 わが町は自校調理で安全、安心な給食を提供している。

楽しみの場、食育の場として児童の声をどう取り入れているのか。

答 教育長 児童・生徒のアンケート調査で要望があったメニューを取り入れ給食の残り具合

を観察している。

問 保護者から「量が少ない」「季節のイベント毎の給食がない」等の不満の声が多く寄せられた。

答 教育長 熱量計算や発達年齢に応じた献立をしている。非常に栄養士はがんばっていると考えている。

観光センターの運営改善を

問 観光センターの年間利用者は1万人を超えていると聞く。喫茶室は憩いの場として活用されている。しかし、年間1千万円もの経費は、観光を目的とした施設としては大きな出費だ。

京都府井手町では駅前休憩所は指定管理による運営、まちづくりセンターは町内まちづくり団体で管理されている。

より有効に活用される施設として運営の改善の検討を。

答 副町長 赤字が多いというのも事実。町全体を考え活用方法を考えていく必要がある。

◆その他に

子どもの医療費を高卒まで無料に
公共料金支払い方法の改善を
について質問をしました。



平岡 守 議員

問 プレミアム商品券を持続、継続的に発行できないか

答 今後、町の財源で発行する考えはない

問 現在、国では地方創生を掲げ地方の再生を目指している。当町においても、その流れをしっかりと受け止め進めていただきたい。そして今回、国の施策であるプレミアム付き商品券発行を当町でも実施できることが既存商店等の活性化に結びつくものと期待している。

しかしこの施策は一過性。将来性を期待するものではない。またこれのみが商店の活性化につながると思わないが、まずこのプレミアム商品券発行を成功させ、今後は町において持続、継続を考えてはいかがか。

先般2月の行政視察先、京都府井手町では毎年、町の施策として商品券発行の補助をしているとのこと。

これら助成はプレミア率、経費等全額が町の補助と聞いた。

早島町では平成11年に早商振興会で、プレミア率20パーセントで商品券発行。即日完売。

しかし発行にかかる経費、プレミア率の割合等、全てに補助はなく、合併前早島商工会の予算を使いながら加盟店負担、換金手数料なしでの実施。

翌年は商工会の予算もなく、加盟店負担をお願いし、プレミア率15%と下げ発行をしたが、プレミア率の低下に加え、加盟店負担もあることから、消費者、加盟店共に人気が悪く、その後経費の捻出もできなくなり発行を断念した。

このことを踏まえ、当町で今後、プレミアム商品券発行に対し予算を考えていく必要もあると思われる。

来年度は町行政の新しいまちづくり企画課と、つくば商工会の協議も進め既存商店の活性化、新規商店等の出店、またすでに起こりつつある買い物難民の対策等しっかりと協議を進めていきたい。

答 副町長 次年度以降、町財源で継続する意義を感じていない。したがって商品券の発行は考えていない。

いない。
町民皆様が身近な場所で手軽に買い物ができる環境づくりには必要であり地元商店の活性化と共に消費環境を、心して商工会関係者と考え進めていく。

防犯カメラについて

問 近来、全国各地で発生している犯罪が日々凶悪化しつつあるように感じる。

昨年倉敷市での児童誘拐事件、そして先日、川崎市での中学生殺害事件等、低年齢化や複雑な事案が多発している。

それら犯罪、事件が発生してはならないことではあるが早島町に起こりうることも考えなくてはならない。

来年度予算において通学路を中心に5台、自治会関連に5台設置予定。しかし、昨年からボランティアで防犯活動をしていただいている団体から通学路のみでなく町内全域をカバーできるように、28台の設置要望が出ている。

町当局の予算もあるが、どのような考えで、設置台数にかかわる予算を組まれたのか。

犯罪のない町、起こせない町、そういった意識をしっかりと認識させ

る必要があるのではないのか。
近年、事件発生後には必ず防犯カメラの映像が役にたっている。ぜひこれらの重要性を認識し、設置台数の拡大、安心して暮らせる町「早島」を目指していただきたいと思う。

答 町長 学校方面からの要望もあり、27年度に整備をしていく方針を決めた。

現在、県からの補助は決まっていない。県の補助を確認して次の手を打つ。

基本的にはボランティアの方からの要望があった28台は優先的に考えていく。

問 町長の考えはボランティア関係者との約束を反故することはなっていないと思うが、当初予算で10台となっている。なぜ10台なのかお尋ねします。

答 総務課長 実際の県への申請はこれから。今は見込み。今後、肉づけをしていく必要がある。当初予算では全てに肉づけはしていない。

答 町長 防犯団体の方々が協議されたこと。1団体だけの要望でないのは理解している。28台については白紙にする考えは全くない。



福田 健 議員

問 ふるさと納税制度の取組停滞
に対する認識は
答 返礼品競争ではなく制度の本質
を追及していきたい

ふるさと納税制度について

問 町長は所信表明の中で、「ふるさと納税」を推進するとしている。この制度が始まって7年目になると思うが、全国の自治体間の取り組みの格差が極端に大きくなっている。国はこの制度の更なる拡充を目指し「ふるさと納税制度」の改正案を発表している。

答 「ふるさと納税制度」改正案の狙いとそのポイントは何なのか。また、26年度の実績見込み及び全国の自治体の取り組み状況、当町の取り組みが停滞していることに対する認識を示されたい。

答 副町長 税制改革の狙いは地方創生の一環として、この制度の更なる拡充を目指すとともに、過熱している返礼品競争を自粛させ、本来のこの制度の目的に沿った運用を目指すものである。ポイントは、特例控除額を従来の2倍に増やしたことで、サラリーマン等の確定申告を不要としたこと及び

返礼品に一定の枠を設けたことなどである。当町の26年度実績は今日まで12件であるが、私は停滞しているとは思わない。全国には億を超える寄付を集めた自治体もあるが、本町は返礼品競争でなくこの制度の本筋を追及したい。

問 全国の2014年度の実績をみると平戸市の12億7884万円、北海道札幌市の税収は6億8千万円、一方ふるさと納税は9億1098万円。よく集めたものだ。当町の「同窓会支援事業」は新しい取り組み事例として全国に紹介されるなどの経緯はあるが、寄付金の額では素直に負けを認められたい。27年度の当町の目標はどの程度なのか。

答 副町長 寄付金の性格上、目標数値は示すべきではないと考える。

問 当町の寄付金の使い道には8つのメニューが示されている。8番目は希望事業名を自由にお書きくださいとなっているが、これ

は寄付者がわかる範囲で任意に入すれば、町がそれに対応するということではないのか。

答 副町長 そうご理解いただいで結構だ。

自治会活動について

問 今後の自治会を中心とした地域自治活動に何を期待するのか。また、自治会の実態をどう分析し、なにを改善すべきと考えているのか。

答 町長 地域包括ケアシステムの構築を目指す中、重要な生活支援の分野や非常時を含めたきめ細かい防災対策、認知症の人たちの徘徊対策など、自治会活動に期待するところは大きい。それぞれの自治会が自治会の状況を把握して、自治会の中でいろいろなことを解決していくことが必要。

臨時職員の賃金について

昭和25年8月1日現在の当町の「臨時、嘱託、校務員、講師の勤務条件一覧表」をみると合計で86人の方々が働いておられる。改めて人数の多さを感じるとともに、正職員以外の多くの人たちのお蔭で町の事務が成り立っていることを感じている。

問 現行の賃金体系は何に基づいて決められているのか。また、その基準はどこに示されているのか。

答 総務課長 現在の臨時職員の賃金は「早島町臨時職員取扱要綱」のなかでは別に定めるとしてはいるが、現状明文化していない。事実上の運営は、一般事務補助の方々の日額6千円というのを基準として、専門技術や免許証等の資格、あるいは他町村の類似のことを勘案しながら決めている。

問 要綱の4条に「臨時職員の賃金は職種、職務の内容、その他勤務に応じてのものとし、別に定めると明示されている。明文化すべきだ。また、職員の給与や特別職の報酬、議員の報酬などは一覧で確認し、他の市町村との比較もできる。臨時職員等の賃金体系についても明確な意思を示すものとするべき。現行の賃金体系はいつごろつくられたものか、近々にこれを見直す考えはあるのかを尋ねる。

答 総務課長 現在の6千円については平成22年5800円を6千円に改定した。その当時の岡山県の最低保証賃金は670円、現在は719円で7.3%上昇している。そのあたりも含めながら総合的に勘案してきちんと示したい。



佐藤 智広 議員

問 消防新法制定を受けての本町における消防体制の推進は
答 消防・防災資機材の整備推進
防災関係者の協議会の立上げ

本町の消防体制の推進は

問 国では消防団新法の制定により、消防団員の加入促進、処遇の改善、装備・教育訓練等の充実強化に取り組んでいる。

また国の当初予算でも消防団の救助資機材搭載車両の整備費、装備に対する地方交付税の大幅な増額、消防車両及び拠点施設の機能強化に対する緊急防災・減災事業債等かなり手厚く盛り込まれているが、これらを受け、本町ではどのような消防体制を推進していくのか。

答 町長 南海大地震がいつ起こるか解らないという状況下で、防災体制と消防団の充実ということが喫緊の課題である。大地震が起こった場合にも対応できる『防災無線システム』を本年度整備する。そしてその次のステップとして、これらを使った防災訓練を実施する予定だ。また町当局をはじめ災害時に指導的役割の消防団・



町民の生命と財産守ってくれる消防団

議会など、防災関係者が集まって協議する場が必要であると考えている。本年度早い時期にそうした組織を立ち上げたい。消防団は175の定員に対し現在150名。年々高齢化し、維持するのが困難という状況を鑑み、消防団協力事業所表示の導入等も検討し、消防団員の確保対策を図っていき

たい。
また消防団の装備基準については26年2月の改正を踏まえ、消防団と協議して必要なものを整備すると共にポンプ車や可搬ポンプ、ホース等を計画的に整備。消防機庫も逐次改修していく。

問 3部のポンプ車が配車より20年近く経つ。消防庁より市町村消防機材に対し、ポンプ車等車両や消防資機材の貸出がされるようになってきているが、名乗りをあげないのか。

答 総務課長 現在、国から示されているものは岡山県下でポンプ車1台だ。指摘の車両も更新時期なので、手を挙げるのも選択肢の1つだ。検討していきたい。

待機児童問題の対応策は

問 待機児童「ゼロ」実現のためどのような施策を考えているのか。

一昨年、早島保育園を新築し、かんだ保育園も改築により50名の定員増を図ったにもかかわらず、昨年末には待機児童40名、明けて2月2日には待機児童36名うち11名は、既に保育園に通っている園児であった。結果的にこの重大な問題は当局の努力により解消したが、緊急措置による対応であり、抜本的な問題解決はならないと思うが。

答 町長 待機児童に対しては極力、待機時間を短縮すべく様々な選択肢を考え努力していきたい。

問 全員協議会で28年度を目標に早島幼稚園東分園を保育園にかえ

待機児童に対応したい。という旨の説明を受けた。また東分園の保護者に『東分園が保育園になった場合、本園に通う。あるいは新しい保育園に通うか』という選択を問い、またその後説明会を開いたと聞いたが、どのような意見が出たのか。

答 副町長 東分園の園児がここ10年で半減している。これは幼児教育のあり方としての問題だが、背景事情として待機児童の問題を東分園の保護者に話をした。

このことは区分して説明すべきだと思った。東分園の保護者は、現在の待機児童の問題を充分理解してくれているが、東分園の存続の声も多い。いずれにしてもこれは途中経過であり、決定事項ではない。今後も話し合いの機会を持ち、問題解決をしていきたい。



早急な対応が望まれる保育園の待機児童問題



待機児童ゼロを目指す保育園

問 待機児童ゼロを目指して本町も定員を増やし、保育園の増強を図っている。待機児童ゼロ、とうたっている中で今回は、今保育園に入っている方が、急に、この4月から入所できなくなった事が問題となった。この件で、電話で一方向的に処理されたとのこと。次回より、ことによっては入所されている児童を最優先に、そして

待機児童について



松森京子議員

問 待機児童専門相談窓口を設けられないか
答 子育てコンシェルジュ(総合窓口)を設置し対応・連絡調整する

入所の基準点数の見直しはできないか。待機児童専門相談窓口を設けられないか。保護者の方の不安に對しての対応、今後の対策を伺う。

答 町長 待機児童が出ないまちづくりは、第4次総合計画で取り組んでいく。安心して子育てが出来る町。これが大きな一つの柱だ。今回は再度入所できなくなったことが問題となった。待機児童の解消という事について喫緊の課題として取り組んでいく。

答 福祉課長 事前に電話で説明した。その中で、一時預かりの案内、ホームページの紹介、情報提供も行った。提案の最優先の件は、公平性を期すという観点からそれぞれの生活や、勤務状況などを勘案しながら基準どおりに行う。相談窓口の件は、来年から福祉課に子育てコンシェルジュ(総合窓口)を置く。その中で子ども・子育て全てのものについて対応・連絡調整をしていきたい。

健康づくりについて

問 高齢になると、歯の数と、認知症のリスクの関係は深くなってくる。小児期からの歯と口腔の健全な育成が重要と考える。虫歯ゼロ強化を目標に長期対策で元気な高齢者社会を目指しては、と考える。また給食の指導の中でそしゃくデーとして時間を作り、家庭でも意識づけをしていってはどうか。

答 福祉課長 歯周病が全身の健康に影響することも明らかにされつつある。特に本年度は健康増進計画で分野別の計画を策定した。そしゃくについても脳を刺激し、活発にする。食育の中であわせて指導を考えていきたい。

防犯対策について

問 本町の路地は、街灯が暗いと言う声を良く聞く。先日、女性がひったくりに合い、その場所は、街灯設置の要望があったばかりで、当局に届けて3日後に事件が起きた。いち早く明るい街灯にして安全対策はできないか。防犯カメラの設置状況を問う。

答 総務課長 数年前から防犯効果が高いとされる、青色灯は地区によって選択されているが、近年

は評価が分かれている。各自治会の要望を聞き進めている。並行してLEDも今後焦点を当てていきたい。防犯カメラは27年でしっかりと対応する。



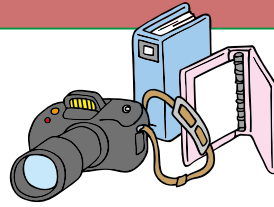
夜道を照らす街路灯

町おこし振興発展について

問 早島町内を散歩されている中には、町外の方も多し。早島町を芸術の町として子どもたちも参加でき、開放的で無期限、無料、自由に触れられる、早島町ならではの手作りアートを設置し、もっと町外の方に来ていただき明るく、楽しく活気ある早島町にしてはと考える。

答 生涯学習課長 野外展示を行う指導です。それは、さまざまな問題をクリアしていかなければならないが、提案の案件は非常におもしろいアイデアなので十分研究をしていきたい。

行政視察報告



井手町まちづくりセンターを現地視察

総務厚生常任委員会・建設文教常任委員会合同視察

参加者：議員10名 議会事務局1名 企画課職員1名 環境産業課職員1名

視察テーマ①

商業振興について

- 視察日時：2月4日 13:30～
- 視察場所：京都府綴喜郡井手町
人口8,077人 面積18.04km²
- 視察概要：京都府と奈良県を結ぶ交通の要衝。商店の振興を目的に100円で店の名物を販売する「百縁市」を開催。視察では百縁市の実施状況等を学び、商店街やまちづくりセンター等を視察。

視察テーマ②

保育行政について

- 視察日時：2月5日 10:00～
- 視察場所：京都府乙訓郡大山崎町
人口15,060人 面積5.97km²
- 視察概要：京都府と大阪府の境に位置。大山崎町は町営3保育園を運営し、待機児ゼロを継続。視察では増え続ける保育ニーズへの対応など意見が交わされた。

視察テーマ③

職住近接のまちづくりについて

- 視察日時：2月5日 13:30～
- 視察場所：京都府久世郡久御山町
人口15,534人 面積13.86km²
- 視察概要：京都府南部に位置し大型ショッピングモールが立地。企業が数多く立地し都市近郊農業も盛ん。視察では住環境を維持しつつ企業誘致の促進や、農業の活性化等について学んだ。

視察テーマ④

認知症対策について

- 視察日時：2月6日 10:00～
- 視察場所：京都府八幡市
人口72,992人 面積24.35km²
- 視察概要：京都府の西部に位置し新興住宅団地の高齢化が進行。認知症患者や家族の憩いの場として、認知症カフェ（オレンジカフェ）を実施。視察で施策展開を学んだ。

視察テーマ⑤

防災政策について

- 視察日時：2月6日 13:30～
- 視察場所：奈良県広陵町
人口33,787人 面積16.30km²
- 視察概要：古代から遺跡が数多く残される町。町南北を3本の河川が貫いており、水害や震災を想定し、各地に自主防災組織の組織をすすめ、防災行政有線放送を全戸に設置。行政視察では、新たな施策展開について等活発な意見が交わされた。



大山崎町役場にて

◆編集後記◆

桜の花が満開に咲き、町ゆく人たちの心が癒されました。そして一雨ごとに花びらが散り、今は色濃き葉が勢よく伸びてきています。

町では真新しい制服を身にまとい、元気に登校している子どもたちの様子がうかがえます。

皆様方には心新たな新年度をスタートされた事と思えます。早島町の役場内も4月1日から組織が一部変更され、後期基本計画に向けて新たな取り組みが開始されました。

3月議会において、新年度予算が審議され可決されました。議会報告会には大勢の方からご質問、ご要望をいただきありがとうございます。

早島町議会は町民の皆様と共に語り、信頼され開かれた議会を目指しております。

今後ともよろしくお願いたします。

議会広報特別委員会